



# 東北共益投資基金

## 年次報告書

2012 年度

2011年10月～2012年9月期

2012年11月発行

基金の正式始動から1年、ご支援ありがとうございます。

FACTS (2012年9月末現在)

## “顔の見える金融”を目指して

「復興局面では地場産業への投資が必要となる」—大規模災害の発生に備えて災害支援のプロ集団 Civic Force と議論を始めた矢先、東日本大震災が発生しました。

甚大な被害を出した大震災は、地域金融の足をも止め、中央政府の機能も限定的です。経済復興を実現するこれまでにない枠組みが必要だ、との確信から、私たちが準備室を立ち上げたのが、震災から3ヶ月目のことです。現地の調査を重ね、地域金融との協議や、投資先候補事業者との議論を経て、第一号案件とともに、2011年11月に法人を創設しました。

### ■「共益投資」という新概念

私たちは、復旧を超えた新たな経済モデルの創生を目指して、「共益投資」の概念を生み出し、事業者への支援活動をしています。雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金だけではなく、経営支援や販路拡大支援をフルサポートしています。

### ■二度の資金循環

また、5年後より地域の主要事業者や金融機関にバトンタッチしていき、償還した資金で、きめ細やかな社会復興支援活動をする NPO に助成をする、二度の資金循環を目指しています。そのために、今から資本を引き受けることができる事業者等のプラットフォームの構築を開始しています。

### ■共益の輪をさらに大きく

かつてないこの金融の仕組みにさらに息吹を吹き込み、「共益経済」の輪を広げていく構想です。各種機関とも連携して投資先を増やし、投資先の持続的成長を可能にする経営支援をしていきます。東北の復興は、これからです。暖かく見守ってください。

一般財団法人  
東北共益投資基金  
代表理事 坂本忠弘

### ■投資先案件と投資金額

6 案件 9,600 万円

雄勝硯生産販売協同組合	3,000 万円
佐藤造船所	2,000 万円
及川電機	1,800 万円
ピースネイチャーラボ	500 万円
釜石ヒカリフーズ	1,300 万円
トラスト	1,000 万円

### ■調達済み資金

約 3 億円 (目標額 5 億円)

### ■投資プログラム

「三陸リアス復興資本」の環	最大 1 億円
復興起業キャピタル	最大 0.5 億円

### ■復興金融ネットワークづくり

共益投資サロン  
復興金融円卓会議

# 東北共益投資基金が描く復興金融デザイン

東北共益投資基金は、東日本大震災の被災地における復興を支援する新しいタイプの基金です。同基金が独自に提唱する「共益投資」の概念を軸に、資金支援と包括的なノウハウをハンズオンで提供するバリューアップ支援を行っています。

「共益投資」とは、単なる復旧を超えた、新たな地場産業を生み出す意思と可能性のある事業者への投資概念です。投資先の事業創生が、連携する事業者や取引先へ経済効果を生み、新たな産業生態系を生み出すことを目指しています。政府や地元金融機関が支援しにくい案件でも、

地域経済を構築する波及効果のある案件には、ノウハウ・ハンズオン支援とセットで積極的に応援しています。

資金面では、他の投融資の呼び水としての「基盤資本」、グループ補助金等では対応できないものへの「追加資本」、さらには新展開を拓くための「成長資本」を提供しています。また、金融と経営支援のネットワークを広げるためのプラットフォーム「復興金融円卓会議」と「共益投資サロン」を主催し、共益投資の効果を上げていく取り組みを行いました。



# 投資等による支援状況 I

第一号案件

## 雄勝硯生産販売協同組合

協同組合を軸に新しい共益経済圏の構築を模索中

### FACTS

所在地: 宮城県石巻市  
代表者: 澤村文雄(理事長)  
業種: スレート石加工  
支援策: 資金+アドバイザー派遣  
投資額: 3,000万円(私募債引受)

雄勝硯(おがつすずり)は、およそ 600 年の歴史を有する伝統的工芸品です。伊達政宗公をはじめとして長きにわたって名硯として称賛され、昔ながらの手作りの製法を、地元の職人の方々が代々継承してきました(硯の国内生産量の約 9 割を占める)。

震災後、この伝統を絶やすまいと、硯事業者が集い、協同組合を中心にした復興構想づくりを始めました。具体

的には、生産設備を共同利用するほか、硯や関連商品の販売を共同で行う協業化を試行中です。従来の硯商品のみならず、伝統工芸の技を活かした新事業「硯石の食器」(ブランド名:「玄昌石皿」)にも挑戦中で、これにより地元での雇用拡大を図っています。また、震災前に契約していた東京駅復元ドームの屋根材としても、雄勝のスレート材が納入されるなど、その用途の幅を広げることに取り組んでいます。

東北共益投資基金は、2011 年 6 月頃から組合との話し合いを始め、経営計画の立案や事業復旧に必要な大型重機の調達支援を行い、2012 年 3 月には、第三者から提供された



資金を元に、組合の私募債 3,000 万円分を引き受けたほか、経営アドバイザーを派遣し、販路拡大等を支援しています。

地元仮設商店街や街づくり協議会との地元の復興活動のほか、生産体制を強化しながら域外の事業者と連携して販路を拡大していく計画です。

澤村文雄氏 談  
“「動き出せばなんとかなる」との一念でやってきました。広がりの手応えはありません。ご支援に感謝しています。”

第二号案件

## 佐藤造船所

漁業と水産加工業のサプライチェーンのつなぎ手の復興支援

### FACTS

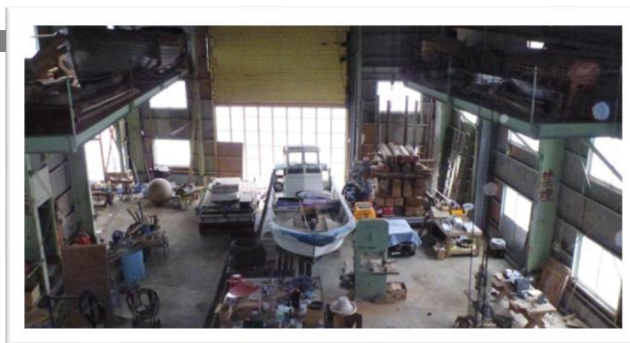
所在地: 宮城県石巻市  
代表者: 佐藤文彦(代表取締役)  
業種: 特殊船舶の修理・整備  
資本金: 2,100万円  
支援策: 資金+社外取締役等派遣  
投資額: 2,000万円(出資)

漁業関連業の街、石巻の経済復興において、漁業船舶の修理・整備事業者の事業復旧は、大きな鍵を握ります。昭和元年に操業した佐藤造船所は、多くの実績と「船大工」の匠としての技術力を背景に、100 に近い顧客を持ちます。

石巻の漁業を支える“屋台骨”である

佐藤造船所が再起に向けて動き出したことで、養殖・沿岸漁業者などが修理・整備を依頼してきています。現在も、護岸施設工事が進んでおらず、震災前 6 基あった修理ドッグのうち 1 基のみで対応をしている現状ですが、現在までに 15 隻を修理してきています。

東北共益投資基金は、本格的に再稼働する同社に対して、2011 年から各種支援をしています。株式会社化の支援とともに 2,000 万円を出資し、社外取締役を派遣しています。その他、土木技術コンサルタントと建築設計士がドッグ等の改修に関する助言



を、社外取締役と地元の中小企業診断士・社会保険労務士が経営に対する実践的な助言をしています。

今後は、事業復旧とともに、「自然との共生と命の大切さ」を次世代に伝える環境教育や、船文化やものづくり教育にも関与していく計画です。

佐藤文彦氏 談  
“今後も、復興に向けどんな困難が立ちまはるかろうとも、決して諦めることはありません。”

### 第三号案件

## 及川電機

石巻の水産業を支える船舶機器事業のさがけ再起を支援

#### FACTS

所在地: 宮城県石巻市  
代表者: 及川幸八(代表取締役)  
業種: 船舶電気機器・艀装  
資本金: 1,200 万円  
支援策: 資金+アドバイザー派遣  
投資額: 1,800 万円(私募債引受)

及川電機は、石巻の造船関連活動を支える機能を担うキープレイヤーの1社です。昭和23年の創業以来、船舶電気機器や艀装(ぎそう: 船舶運航に必要な機器類の取り付け)事業を手がけています。

震災後は、流出した機械工具類等を收拾し、工夫しながら自力で機械等を製作し、浸水した船舶等のモーターの塩抜き洗浄や、動力・電気機器の修繕・整備等の復興需要に対応しています。既に、震災前の実績

の8割近くまで受注と売上を戻してきています。

同社では従来からの雇用の確保に加え、地域の若年層の採用を拡大しているほか、サンマ船等の重油発電機のLED化など、環境配慮型船舶へのリード役を担っています。

東北共益投資基金は、佐藤造船所とともに、水産業のサプライチェーンの屋台骨である船舶メンテナンス機能に着目し、直接支援するだけでなく、及川電機の代表取締役の及川幸八氏が会長を務める石巻地区造船及び造船関連業協議会(32社がメンバー)等とも連携しながら、中小企業による新たな造船関連事業モデルを創生できるよう、取り組んでいます。

また、及川電機への先進的な財務



支援を行うことで、東北地域に多く存在する二重ローン問題を解決する、さがけの事例にすべく、関係機関と協議を進めています。当基金の私募債の引受を通じた資金拠出が呼び水になり、当面の必要資金の確保に向けた融資の動きが広がることを期待しています。また、同社の経営の次世代への継承も視野に入れた支援も行っています。

及川雅貴氏(専務取締役)談  
“従業員からの「事業を早く再開させましょう」との呼びかけに、ベテランと若手が一丸となつてがんばっています。”

### 第四号案件

## トラスト

電子機器の受託生産サービスで製造業生態系構築を目指す同社へ基盤資本を提供

#### FACTS

所在地: 宮城県亶理郡  
代表者: 丸子孝市(代表取締役)  
業種: 電子回路基板製造業  
資本金: 2,000 万円  
支援策: 資金+アドバイザー派遣  
投資額: 1,000 万円(出資)

震災前の東北地域の電気機械産業は、出荷額・従業員数で3割を占める、地域の基幹産業です。トラストは、2000年に創立したエンジニアリング・カンパニーです。中古機器の整備・実装支援を中心とする独自の技術ノウハウにより大手企業とのネットワークを拡大し、年商10億円規模が視野に入るほどに成長してきました。

震災では、主力工場と在庫機械が被災しましたが、再起を目指す従業員の熱意におされ、いち早く自己資金で亶理郡内に新工場を建設し、現在本格稼働に入っています。雇用においては、技術水準を維持しながら震災前を上回る30名体制を築き、2012年6月期には経常黒字への回復を達成しています。今後は、さらに亶理郡周辺で操業する電気基板製造関連の事業者の協同事業展開により、電子機器の受託生産サービス(EMS)の生産生態系の構築を目指しています。



しかしながら、震災で傷んだバランスシートの回復には、一定期間の時間を要する見通しです。政府機構や民間金融の投融資を呼び込むため、当基金から“基盤資本”を提供するとともに、経営アドバイザーを派遣し、地場産業としての新展開を加速し、東北地域において、中小企業が連携して新たな地場産業を興す成長モデルとなるべく支援をしていきます。

## 投資等による支援状況Ⅱ

### 「三陸リアス復興資本」の環 第一号案件

#### 釜石ヒカリフーズ

地域密着型の水産加工を興業して釜石市・唐丹の雇用維持を支援

##### FACTS

所在地: 岩手県釜石市  
代表者: 佐藤正一(代表取締役)  
業種: 水産加工  
資本金: 1,500万円  
支援策: 出資+アドバイザー派遣  
投資額: 1,300万円(出資)

「三陸リアス復興資本」は、三陸リアス地域の地場企業の復興への動きを大きく進捗させるため、局面を打開する呼び水となる復興資本を東北共益投資基金が先行投資し、地元金融機関や復興応援投資賛同企業と投融资の連携を図る、復興金融におい

て新しいプラットフォームづくりをめざすものです。二重ローン問題への対応を進める「基盤資本」、グループ補助金では対応できないものへの「追加資本」、復旧をこえた新展開を拓くための「成長資本」を、当基金から最大5,000万円の資金を拠出することにより、復興資本の環を1億円程度、それらと連携する復興融資を5億円程度、新たな復興金融を拡大する計画です。

その第一号案件「釜石ヒカリフーズ」は、地元の漁連・漁協や釜石市から



も後押しを受けて、地元の水産加工業従事者が、新たに独立して、地域の雇用の受け皿となっています。地元で水揚げされた水産物を高品質に加工しています。東北共益投資基金から、出資1,300万円と経営アドバイザーを派遣し、さらに加工技術を高め、漁業者と水産加工業者が連携して、若者の地域雇用の受け皿になれるよう支援していきます。

### 復興起業キャピタル 第一号案件

#### NPO法人 ピースネイチャーラボ

森林間伐材を活用した海産物の燻製事業の立ち上げ支援

##### FACTS

所在地: 宮城県気仙沼市  
代表者: 松田憲  
業種: 産業交流による地域活性化  
資本金: 0万円(NPO法人)  
支援策: 資金提供+経営相談  
投資額: 500万円(私募債引受)

「共益」の概念のもと起業する次世代経営者に「成長資本」を提供することを目的に、出資または私募債で500万円の枠内でスタートアップの資本を提供しています。被災地において支援が手薄な起業家向けファンドを、株式会社ファーストリテイリングの「ユニ

クロ 復興応援プロジェクト」の資金の一部を活用して組成したものです。支援先に対して、東北共益投資基金の関係者等による経営・事業支援のほか、各種支援機関や金融機関への橋渡しも行っていく方針です。

第一号案件として、気仙沼・南三陸等の海産物を同地域の森林の間伐材を活用して展開する燻製事業「森の漁火工房」の立ち上げに500万円を拠出しています。自然と調和する水産加工業を目指し、食や流通の専門家とのコンソーシアムを形成して、高付加価値の商品を開発します。



被災地では、多重債務を抱えたままでの復活の道は険しい一方、新たな産業構造の構築を目指す起業の取り組みについては、そのリスクの大きさから、民間金融からの資金支援を受けることは容易ではない状況にあります。当基金も設立メンバーの復興起業家支援協議会等とも連携してプログラムを進めていきます。

# 復興を支援する復興金融ネットワークの構築

## 「復興金融円卓会議」と「共益投資サロン」

復興における金融機能の可能性と展望、具体的なアクションを議論する官民協働ネットワークへ



金融機関は、単なる資金仲介者ではなく、地域にねざした事業支援者であるべきではないでしょうか。

東北共益投資基金では、東北地域の被災地復興において、金融が地域コミュニティの活力と創生に大きな役割を担うべく、マルチ・ステークホルダーによる議論をする場を設定し、運営を始めています。東北地域の地元金融機関や事業者に当基金が投資する資本をバトンタッチする5年後を意識

して、設定しているものです。

### ■復興金融円卓会議

金融とともに必要な支援力を連携する官民協働のプラットフォームです。地域に根差したエクイティの活用や、金融機関の資本性ファイナンスのあり方のほか、地域企業への経営・事業支援をできる人材ネットワークの構築・拡大、さらには、業種・業態をこえた新しい展開への目利きや、それを支える金融ネットワークの構築などを議論

します。準備会合は、6月7日に、27人が出席して開催されました。東北の域内外から、地域金融機関や政府関連機関、中小企業等の支援組織や経済活性化にかかわる団体などが幅広く参加いただきました。

### ■共益投資サロン

「共益投資」の概念を中核に、被災地において産業復興・事業者支援を担う関係者が集まる、小規模でフランクな議論の場を設けました。第1回目は、6月7日に約30名を集めて開催されました。今後も、支援関係者のネットワークのみならず、支援先の協同グループ化や、二重ローン問題の解消、発展成長に向けたアイデアを議論していきたいと考えています。

## 東北共益投資基金の次のステップ

### 「成長資本」「追加資本」「基盤資本」のさらなる提供とバリューアップ支援の強化

初年度で、6案件9,600万円の資金提供と経営支援、さらには復興金融ネットワークを構築してきました。次年度(2012年10月～2013年9月期)においては、引き続き、民間資金の機動力を生かして案件を開拓します。具体的には、復旧をこえた新展開を拓いていくための「成長資本」、グループ補助金等では対応できないものへ

の「追加資本」、二重ローン問題への対応を進める下支えとなる「基盤資本」の3つの復興資本を、政府機関や各種金融機関等とも連携しながら展開します。

また、資金提供先へのバリューアップ支援をさらに強化します。現在も経営や事業再生、商品開発や流通・

販売など、様々な専門家を支援先に派遣し、支援先の皆さんと事業価値を最大化する試みを続けています。次年度は、さらにその流れを強化していく予定です。

また、当基金のノウハウを活用し、他の復興支援機関と連携して支援先の開拓や支援活動も行う計画です。

# 東北共益投資基金の2012年度

## 初年度の活動実績と収支報告

### ■ 2012 年度の活動実績



#### —2011 年—

- 6月 基金設立準備室開設 & 現地調査開始
- 9月 地域共益投資基金(仮称) 構想発表
- 10月 法人設立準備開始
- 11月 一般財団法人 東北共益投資基金設立
- 12月 一号案件「雄勝硯生産販売協同組合」発表

#### —2012 年—

- 1月 二号案件「佐藤造船所」発表
- 2月 「ユニクロ 復興応援プロジェクト」協働パートナー決定
- 3月 三号案件「及川電機」発表
- 4月 復興起業キャピタル発表
- 5月 復興起業キャピタル一号案件「ピースネイチャーラボ」発表
- 6月 復興金融円卓会議準備会、共益投資サロン第一回開催
- 7月 「三陸リアス復興資本」の環発表 & 一号案件「釜石ヒカリフーズ」発表
- 10月 四号案件「トラスト」発表

### ■ 2012 年度収支報告

東北共益投資基金の初年度における収支報告をします。経理処理は、外部税理士によって行われ、その正確性、公正性については、理事会および評議員会、監事によって確認をされています。ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。



区分・項目	実績	予算
人件費	763	850
事務所の運営に対応する人件費(一般勘定)	(227)	
支援案件の各種業務に対応する人件費(事業勘定)	(536)	
旅費・会議費(一般勘定)	11	30
広報活動・WEB費(イベント費を含む)(一般勘定)	108	120
事務所費および投資業務推進費	359	400
事務所費(一般勘定)	(107)	
投資業務推進費(事業勘定)	(252)	
FS・DD(投資先等への支援を含む)(事業勘定)	523	550
外部専門家による調査や各種支援の委託費等		
合計	1764	1950
案件数	実績 6件	想定 5件

(単位:万円)

東北共益投資基金に対して、500万円以上のご寄付をいただいた法人・個人は、以下の通りです。ご支援、誠にありがとうございます。

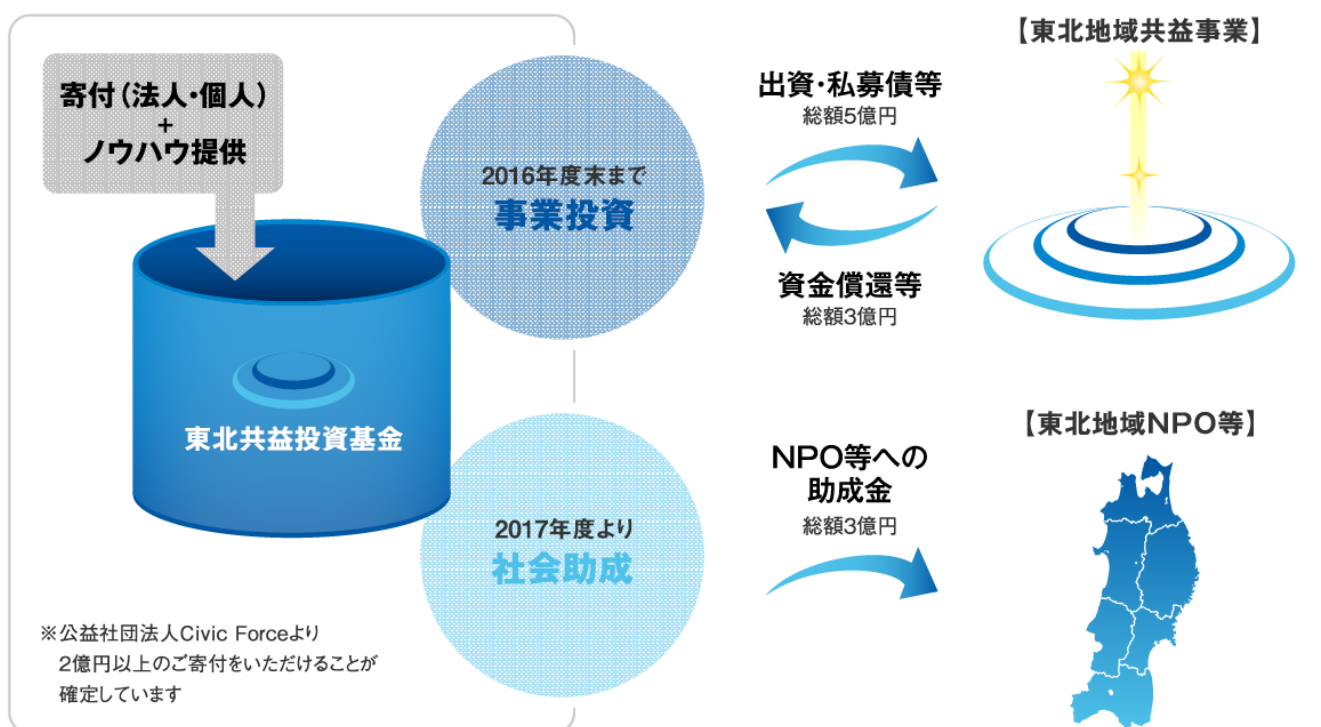
- ・公益社団法人 Civic Force 2億円(予定)
- ・九州郵便局長協会 3,000万円
- ・株式会社 ユニクロ (ユニクロ復興応援プロジェクト) 2,000万円(初年度)

## <参考> 東北共益投資基金のご紹介

被災地の中小の事業者の再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に答えられない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していく必要があります。

東北地域が、東日本大震災を乗り越えて復興していけるよう、地場に根づいた産業に光をあて、「共益投資」を通じて、新しい地域経済をリードする共益事業を支援していきます。私たち東北共益投資基金は、「共益投資」の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する新しいタイプの基金です。

### ■ 基金のフレームワーク



#### 1. 新たな地場産業モデル創出支援

新しい地域経済をリードする「共益事業」に積極投資し、(資本性のある資金の提供)、コミュニティ新生も視野に入れた地域活動の広がりをめざします

#### 2. バリューアップ支援

資金の提供だけでなく、地域固有の価値を発揮できるよう、ノウハウ提供・経営支援でバリューアップを図ります

#### 3. 二度の資金循環

「共益経済」の実現に向けて、5年をめどに地元で資本をバトンタッチ、償還された資金を次の課題へ再投資します(NPO等への助成)

#### About Us

名称	一般財団法人 東北共益投資基金
所在地	宮城県仙台市青葉区本町1丁目5-31 シェイク仙台ビル5F
設立	2011年11月
代表者	坂本忠弘(代表理事)
理事	荒木洋、若林洋一
評議員	加藤秀樹、新宅正明、原田勝広
監事	中山ひとみ
問合せ	Tel=022-397-8529、E-Mail=info@kyoueki.jp